



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東  
コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)印部 修一 (TEL)03(6736)5678  
四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,660	—	176	63.6	281	164.6	193	—
2021年3月期第1四半期	4,053	△6.0	107	△52.4	106	△53.1	4	△96.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	21.26	—	—	—
2021年3月期第1四半期	0.53	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、その他の経営成績につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響はございません。また、2022年3月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,323	5,519	53.5
2021年3月期	10,659	5,420	50.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,519百万円 2021年3月期 5,420百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	550	10.1	550	△10.4	300	19.4	32.95

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。なお、その他の業績予想につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用することによる影響はございません。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	9,105,290株	2021年3月期	9,105,290株
2022年3月期1Q	192株	2021年3月期	192株
2022年3月期1Q	9,105,098株	2021年3月期1Q	9,105,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済・消費活動が引き続き落ち込んでいる中で感染が再拡大しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化し、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益の圧迫が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しております。経営環境は大変厳しく、感染症収束時期も未だ見通せないという、先行きについても極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,660百万円、営業利益は176百万円（前年同四半期比63.6%増）、経常利益は281百万円（前年同四半期比164.6%増）、四半期純利益は193百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、食品事業における特定の委託生産取引に関連する売上高の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、営業利益以下に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による度重なる外出自粛や会合の中止等の深刻な影響を受け、停滞状況が続きました。一方、食品スーパー・生協・通販等の一般家庭用は、コロナ禍における内食需要の拡大、更には家庭内での調理機会の増加によって、販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。昨年4月に稼働した千葉工場の新ラインが、コロナ禍における家庭消費の増加を上手く捉え、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けすることが出来ました。更に、家庭用冷蔵ピザが、グルメ情報番組の「チルドピザランキング」で上位にランクされる等、デルソーレブランドの浸透に大きく貢献いたしました。また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深め、ヨーロッパの本格的な冷凍パンの輸入販売にも引き続き取り組んでまいりました。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、経費削減等の取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,108百万円、セグメント利益は444百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、特定の委託生産取引に関連する売上高316百万円の計上を総額から純額に変更しているため、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、セグメント利益に与える影響はございません。

#### 外食事業

外食事業におきましては、4月に緊急事態宣言が再発令されるなど、再び多くの店舗が営業時間の短縮及び休業を余儀なくされ、酒類提供の制限による客足の鈍りなどから新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上を大きく下回る状況が続いております。そうした状況下、各店舗での新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、前事業年度に引き続き、家賃の減免交渉、人員配置の見直し、新規投資の抑制等、あらゆる手段を通じて利益を確保するとともに、雇用調整助成金や時短営業協力金の申請を行うことで厳しい収益状況の改善に努めてまいりました。

こうした状況の中、ニーズの高まりに応じた、テイクアウトブランドの強化に努めてまいりました。焼き鳥、鶏総菜テイクアウトブランド「京鳥」では積極的な催事出店を行い売上増に努めました。また、鯛焼きテイクアウトブランド「おめで鯛焼き本舗」では4月に群馬県前橋市に1店舗、6月に埼玉県川口市に1店舗の計2店舗を出店いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は553百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失210百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ336百万円減少し、10,323百万円となりました。これは主に、売掛金が362百万円減少したことによるものです。

### （負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ434百万円減少し、4,804百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が72百万円、賞与引当金が89百万円、借入金が45百万円減少したことによるものです。

### （純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ98百万円増加し、5,519百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した前回予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,387	1,036,002
売掛金	2,825,091	2,462,180
商品及び製品	643,160	836,320
原材料及び貯蔵品	314,705	256,831
その他	243,879	298,692
貸倒引当金	△311	—
流動資産合計	5,000,912	4,890,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,618,971	4,640,776
減価償却累計額	△3,094,815	△3,128,557
建物(純額)	1,524,156	1,512,218
機械及び装置	3,491,853	3,498,193
減価償却累計額	△1,839,802	△1,900,549
機械及び装置(純額)	1,652,051	1,597,643
その他	1,444,969	1,447,016
減価償却累計額	△463,841	△470,767
その他(純額)	981,127	976,249
有形固定資産合計	4,157,334	4,086,111
無形固定資産	95,593	84,137
投資その他の資産		
その他	1,407,147	1,264,616
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,405,897	1,263,366
固定資産合計	5,658,825	5,433,615
資産合計	10,659,738	10,323,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,032	1,495,795
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	160,000
未払法人税等	24,061	15,805
賞与引当金	143,776	54,744
資産除去債務	—	9,000
その他	737,537	543,276
流動負債合計	3,053,408	2,678,622
固定負債		
長期借入金	550,000	525,000
退職給付引当金	549,675	528,960
役員退職慰労引当金	548,191	538,371
資産除去債務	492,751	488,400
その他	44,977	44,977
固定負債合計	2,185,596	2,125,709
負債合計	5,239,004	4,804,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,221,623	3,324,113
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,403,731	5,506,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,797	12,750
繰延ヘッジ損益	204	339
評価・換算差額等合計	17,002	13,089
純資産合計	5,420,733	5,519,310
負債純資産合計	10,659,738	10,323,642

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,053,206	3,660,212
売上原価	2,543,098	2,106,665
売上総利益	1,510,107	1,553,546
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	395,720	415,116
賞与引当金繰入額	39,038	37,796
退職給付費用	9,215	12,828
役員退職慰労引当金繰入額	8,810	8,380
荷造運搬費	341,021	346,469
その他	608,552	556,625
販売費及び一般管理費合計	1,402,358	1,377,216
営業利益	107,749	176,330
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	885	684
受取手数料	306	208
受取賃貸料	684	684
助成金収入	—	104,354
その他	3,085	3,639
営業外収益合計	4,968	109,571
営業外費用		
支払利息	1,804	1,835
支払保証料	1,839	2,637
支払補償費	1,839	—
その他	985	312
営業外費用合計	6,468	4,784
経常利益	106,249	281,117
特別利益		
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9,329	—
投資有価証券売却益	1,352	—
特別利益合計	10,682	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	57,841	—
社名変更費用	33,878	—
固定資産除却損	3,526	—
特別損失合計	95,246	—
税引前四半期純利益	21,685	281,117
法人税、住民税及び事業税	8,012	8,388
法人税等調整額	8,883	79,187
法人税等合計	16,895	87,576
四半期純利益	4,789	193,540



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、食品事業における特定の委託生産取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への製品の提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上が316,888千円、売上原価が316,888千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度末に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。